令和6年2月8日 2 午前10時48分

東郷町議会議長 石橋 直季 殿

東郷町議会議員 会派名 無 会 派

議席番号 5番氏 名 中野まさひろ

般質問通告書

東郷町議会会議規則第59条第2項の規定により、次の事項について 質問(一問一答方式)・一括質問方式)したいので通告します。

記

No. 3 - 1

質問事項	質問要旨	答 弁 者
1 災害対策について	(1) 1月1日に発生した「能登半島地震」は、能登地方に甚大な被害をもたらし、復旧は困難を極めている。本町の災害対策においては、特に「南海トラフ地震」を想定した対策に万全を期す必要がある。 ア 避難行動要支援者にかかる個別避難計画の検討策定状況を問う。 イ 町内の計戸の把握状況と活用方針を問う。ウ 直近の耐震性がない住宅の数及び耐震化率を伺う。 エ 耐震改修等に係る各種補助事業実績を伺う。オ 令和2年度の「住宅の耐震化に関するアンケート調査」では、無料耐震診断を知り、診断を受けていない方の74%が耐震改修費補助事業について「知らない」と回答している。当該事業の周知のための方策を伺う。カ 耐震性の不十分な木造住宅における耐震シェルター等の設置補関化緊急促進アクションプログラム」に「(1) 住宅所有者に対ける耐震と変もの建物所有者に対し、耐震啓発の個別案内を郵送する。」とあるが、耐震診断・耐震改修につながったか。ク オのアンケートの【間 12-2】自分が支払う費用がどの程度であれば耐震改修につながったか。ク オのアンケートの【間 12-2】自分が支払う費用がどの程度であれば耐震改修に「100万円以下」が34%と最も多く、次いで「100万円以下」が38%で、100万円までが62%を占めている。耐震改修工事を進められる条件は整っていると思うがいかがか。ケ 住宅に係る耐震改修促進税制の周知方法を	担当部長

質問事項	質 問 要 旨	答弁者
	同う。 コ 近年の地震による負傷者の3割~5割は、 家具類の転倒・落下・移動が原因と言われて いる。高齢者世帯等への転倒防止金具の設置 状況を伺う。 サ 減災のための転倒防止金具の全家庭への設 置促進策を問う。 シ 福祉避難所の設置方法及び数を問う。 ス 福祉避難所の関係者への周知方法を問う。	
2 目指すべき保育について	(1) 太陽わごうこども園における不適切保育に対して、東郷町「不適切保育」第三者委員会報告書が提出され多くの問題点の指摘と提言がなされた。 ア 東郷町「不適切保育」第三者委員会報告書における提言への対応の基本的考え方を伺う。 (7) 第三者機関あるいは東郷町などによる一定期間の定期的監査 (4) 東郷町として町内保育施設を対象とした研修体制を整備する。 (5) 東郷町における今後の民間移管の一時停止とガイドラインの策定 a 申請内容として対処中るのか。 b 公立保育園の民営化について、保育現場で働く保育 看や園の保護議論・重」を提出るなどして、「保育所等長寿命化計画」を発記して、「保育所等長寿命化計画」を発記して、「保育所等長寿命化計画」を発記して、「保育所等長寿命化計画」を発記して、「保育所等長寿命化計画」を第1000000000000000000000000000000000000	担当部長

質問事項	質 問 要 旨	答弁者
	カ 若葉会は、2018 年、2019 年に浜松市から 改善指導を受けているということだが、町は 把握していたか。 キ 和合保育園から太陽わごうこども園への移 管に際し、太陽わごうこども園への引継ぎは どのようになされていたのか。 ク 町立保育所の保育の基本を定める「保育所 保育に関する基本原則」は、「保育の目標」「保 育の方法」をどのように定めているか。 ケ 国の「保育所保育指針」の基本的な考え及 び位置づけを伺う。 コ 先の 12 月議会での私の一般質問に対する 答弁で「町主催の公立保育園で行う職員研修 に、私立園や認可外保育所の保育士も参加で きるように声かけをするともに、研修を通 して職員同士のコミュニケーションも図れる ようにしていきたい」旨の答弁があったが、 これまでにどんな取組をされたか。	
3 がん検診の助成 拡大について	(1) 本町民の死因の第 1 位はがんであり、平均寿 命及び健康寿命の延伸のためには、がんの早期 発見により、がんでの死亡率を低下させることを 目標に対策を講じる必要がある。 ア がん検診の助成拡大の目的を伺う。 イ がん検診の助成拡大の内容を伺う。 ウ 本町のがん検診受診率は県平均と比べてい かがか。 エ 無料にした狙いを伺う。 オ がん検診受診率の向上見込みを伺う。	担当部長
4 地域食堂(子ども食堂)の振興について	(1) 地域食堂(子ども食堂)は全国で急速に拡大しており、貧困対策とともに地域における絆作りやフードロスの減少などの効果も期待されている。 本町においては、「協働によるまちづくり提案事業」の事業の具体例に一時加えられ、助成の一方策が模索されたが、全町への拡大には更なる振興策が必要である。 ア 「東郷子ども食堂」が昨年9月以降毎月開催され好評を得ているが、状況を把握しているか。 イ 町内に多くの地域食堂(子ども食堂)が開設されるよう、広報・会場費補助・食材収集等への支援を行う考えを伺う。	担当部長